

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月13日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早 川 和 良

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第 1 四半期 連結累計期間	第36期 第 1 四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日
売上高 (千円)	5,454,720	6,073,101	29,898,447
経常利益又は経常損失 () (千円)	113,206	248,605	1,296,238
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	133,820	116,441	516,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,125	71,637	426,582
純資産額 (千円)	5,525,346	5,918,004	6,151,052
総資産額 (千円)	15,403,276	14,948,141	14,873,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	2.14	1.87	8.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	1.83	8.07
自己資本比率 (%)	33.1	36.6	38.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第35期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社、持分法適用会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告事業）

平成28年9月27日、当社の連結子会社であったPT TYO FIRST EDITIONは、議決権比率が低下したことにより、当社の連結子会社から除外し、当社の持分法適用会社といたしました。

平成28年10月3日、休眠中であった当社の連結子会社である株式会社リン・フィルムズの商号を株式会社TYOパブリック・リレーションズへ変更し、PR事業の営業を本格的に開始いたしました。

（映像関連事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年10月31日現在において、当社グループは、当社を含む16社（当社、当社連結子会社13社、持分法適用会社2社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境により個人消費は底堅く推移したものの、平成29年1月から新たに就任する米国大統領下での今後の政策や、欧州各国での総選挙等、円高進展の引き金となる潜在的リスクにより、先行き不透明な状況が継続しております。一方、当社が事業を展開している国内広告市場（ ）については、平成28年の広告業売上高は概ね堅調に推移しており、なかでもインターネット広告は引き続き高い伸びを示しております。

このような環境の下で、当社グループは「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、積極的な事業活動を推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、広告主直接取引での新規大型案件の獲得や既存案件の大型化等、広告主直接取引が躍進し全体を牽引したことにより、前年同四半期比で増収となりました。一方、前第1四半期連結累計期間においては、広告代理店経由取引において、偶発的な要因が重なり翌四半期以降へ複数の大型案件の検収ずれが発生していたため、当第1四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で211百万円減の7,857百万円（前年同四半期比2.6%減）、当第1四半期連結累計期間の受注高については、544百万円減の6,525百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

利益面については、前第1四半期連結累計期間では、複数の低利益率案件の発生及び海外連結子会社の営業赤字等により当社グループ全体で営業赤字となりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、案件受注段階からの厳格な精査・選別及び売上原価管理の徹底等、より採算性を重視した営業体制の構築が奏功し、着実に利益を確保いたしました。

なお、本年10月、休眠中であった当社連結子会社の株式会社リン・フィルムズの商号を「株式会社TYOパブリック・リレーションズ」へ改称し、PR事業の営業を本格的に開始いたしました。当該事業においては、中長期的に売上高30億円、営業利益3億円程度（営業利益率10%）を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,073百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益308百万円（前年同四半期は92百万円の営業損失）、経常利益248百万円（前年同四半期は113百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円（前年同四半期は133百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額17百万円が含まれております。

特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）によります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。当事業における広告代理店経由取引については、電気・情報通信、衣料、自動車、娯楽・エンターテインメント等の業種を中心として案件受注は好調を維持しましたが、当第1四半期連結累計期間においては一部の既存大型クライアントからの案件受注が一時的に停滞したため、前年同四半期比で減収となりました。一方、広告主直接取引においては、イベントを含む新規大型案件の獲得や既存案件の大型化等、案件受注が好調に推移したことにより、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

利益面については、案件受注段階からの厳格な精査・選別及び収益管理の徹底により、営業利益は前年同四半期比で増加し、利益率も大幅に改善いたしました。

以上の結果、当事業は売上高5,820百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益790百万円（前年同四半期比90.9%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額17百万円が含まれております。

映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のミュージックビデオ制作においては、大型プロモーションビデオ案件を受注したほか、受注件数及び案件単価が増加傾向にあり、売上高は前年同四半期比で増収となりました。一方、アニメーション制作においては、複数のアニメシリーズ案件を受注した前年同四半期比で減収となりました。利益面については、ミュージックビデオ制作における利益率改善等により、事業全体で営業利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業は売上高252百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益13百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,947,720
計	238,947,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,398,930	62,398,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	62,398,930	62,398,930	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	62,398,930	—	1,850,482	—	99,425

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,393,700	623,937	—
単元未満株式	普通株式 4,630	—	—
発行済株式総数	62,398,930	—	—
総株主の議決権	—	623,937	—

- (注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21番7号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 7 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,739	4,013,493
受取手形及び売掛金	5,017,674	4,648,652
仕掛品	1,371,826	2,078,981
原材料及び貯蔵品	6,378	4,865
その他	523,873	486,472
貸倒引当金	11,030	4,524
流動資産合計	11,021,461	11,227,940
固定資産		
有形固定資産	2,040,829	2,041,283
無形固定資産		
のれん	106,823	89,803
その他	73,250	68,761
無形固定資産合計	180,074	158,564
投資その他の資産		
投資有価証券	589,034	558,167
繰延税金資産	150,305	45,895
その他	895,263	926,465
貸倒引当金	2,981	10,177
投資その他の資産合計	1,631,622	1,520,351
固定資産合計	3,852,526	3,720,200
資産合計	14,873,988	14,948,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,049,986	3,180,624
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払金	669,551	445,359
未払法人税等	415,507	56,956
未払消費税等	233,732	126,757
賞与引当金	2,705	7,183
その他	388,860	761,233
流動負債合計	5,360,343	6,178,113
固定負債		
長期借入金	2,125,000	1,975,000
リース債務	167,263	140,210
役員退職慰労引当金	594,067	270,556
退職給付に係る負債	149,534	154,024
資産除去債務	221,145	212,409
その他	105,581	99,822
固定負債合計	3,362,592	2,852,022
負債合計	8,722,936	9,030,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,482	1,850,482
資本剰余金	846,615	846,615
利益剰余金	3,055,546	2,859,996
自己株式	109	109
株主資本合計	5,752,534	5,556,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,272	25,100
為替換算調整勘定	78,454	106,575
退職給付に係る調整累計額	1,306	1,241
その他の包括利益累計額合計	44,489	82,716
新株予約権	148,606	164,648
非支配株主持分	294,400	279,087
純資産合計	6,151,052	5,918,004
負債純資産合計	14,873,988	14,948,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	5,454,720	6,073,101
売上原価	4,687,258	4,864,659
売上総利益	767,461	1,208,441
販売費及び一般管理費	859,792	899,822
営業利益又は営業損失()	92,330	308,618
営業外収益		
受取利息	7,203	567
組合出資分配金	-	18,904
役員退職慰労引当金戻入額	-	8,354
その他	9,492	8,933
営業外収益合計	16,696	36,759
営業外費用		
支払利息	11,263	11,578
持分法による投資損失	-	62,062
為替差損	13,203	-
その他	13,104	23,132
営業外費用合計	37,572	96,773
経常利益又は経常損失()	113,206	248,605
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,099
その他	546	353
特別利益合計	546	4,453
特別損失		
固定資産除却損	153	150
ゴルフ会員権評価損	-	700
その他	12	324
特別損失合計	165	1,175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,825	251,883
法人税、住民税及び事業税	15,340	46,765
法人税等調整額	11,198	92,325
法人税等合計	26,539	139,090
四半期純利益又は四半期純損失()	139,364	112,793
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,543	3,648
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,820	116,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	139,364	112,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,556	10,171
為替換算調整勘定	9,204	25,261
退職給付に係る調整額	-	65
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,787
その他の包括利益合計	21,760	41,155
四半期包括利益	161,125	71,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,148	78,214
非支配株主に係る四半期包括利益	1,976	6,576

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、当社が保有するPT TYO FIRST EDITIONの発行済株式を一部譲渡したことにより、当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 (持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、従来連結の範囲に含めておりましたPT TYO FIRST EDITIONは、当社が保有するPT TYO FIRST EDITIONの発行済株式を一部譲渡したことにより、当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	71,584千円	71,383千円
のれんの償却額	20,353千円	17,020千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 定時株主総会	普通株式	311,941	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	311,991	5.00	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,183,383	271,336	5,454,720	-	5,454,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,765	11,109	20,875	20,875	-
計	5,193,149	282,446	5,475,595	20,875	5,454,720
セグメント利益又は損失()	413,817	10,743	403,074	495,404	92,330

(注) 1 セグメント損益の調整額 495,404千円には、セグメント間取引消去655千円及び全社費用 496,060千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,820,744	252,357	6,073,101	-	6,073,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,184	8,085	12,269	12,269	-
計	5,824,928	260,442	6,085,370	12,269	6,073,101
セグメント利益	790,115	13,266	803,381	494,762	308,618

(注) 1 セグメント利益の調整額 494,762千円には、セグメント間取引消去 848千円及び全社費用 493,914千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円14銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	133,820	116,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	133,820	116,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,390	62,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海 南 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	雅	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝	口	俊	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉		陽	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成28年8月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。